



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立国際電気

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	26,739	△3.1	△549	—	△373	—	△698	—
25年3月期第1四半期	27,599	△10.4	△391	—	△304	—	△738	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △7,815百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,613百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△6.79	—
25年3月期第1四半期	△7.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	147,812	72,189	46.3	666.34
25年3月期	152,520	85,162	53.3	790.76

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 68,485百万円 25年3月期 81,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.00	—	10.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	0.9	600	△11.9	600	△5.5	300	—	2.92
通期	149,000	7.3	8,600	40.3	8,600	33.1	6,800	10.3	66.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年7月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	105,221,259 株	25年3月期	105,221,259 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,443,027 株	25年3月期	2,431,977 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	102,784,260 株	25年3月期1Q	102,803,905 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては緩やかな景気回復の傾向が見られるものの、欧州や新興国における景気は依然として低迷し、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、民間の設備投資動向に大きな変化は見られませんでした。補正予算等による公共事業関連投資は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は41,593百万円（前年同期比7.5%増）、売上高は26,739百万円（前年同期比3.1%減）、営業損益は549百万円の営業損失（前年同期は同391百万円）、経常損益は373百万円の経常損失（前年同期は同304百万円）、四半期純損益は698百万円の四半期純損失（前年同期は同738百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における堅調な需要に対し、拡販プロジェクト等によりその需要を着実に取り込むことに努めた結果、売上高は13,332百万円となり、前年同期に比べ604百万円（4.7%）増加しました。売上高の増加に加え、原価低減の推進や前期に実施した事業構造改革（事業の整流化のための国内グループ会社再編等）の成果により、営業損益は1,768百万円の営業損失となり、前年同期に比べ597百万円改善しました（前年同期は同2,365百万円）。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、前期までの半導体市況の影響により、売上高は13,223百万円となり、前年同期に比べ1,490百万円（10.1%）減少しました。営業損益についても、売上高の減少により1,447百万円の営業利益となり、前年同期に比べ109百万円（7.0%）減少しましたが、主としてアジア地域における半導体メモリーメーカーの設備投資再開の動きを受け、受注高は20,269百万円となり、前年同期に比べ5,318百万円（35.6%）増加しました。

【その他】

その他の部門では、売上高は184百万円となり、前年同期に比べ26百万円（16.5%）増加し、営業損益も61百万円の営業利益となり、前年同期に比べ40百万円（190.5%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,708百万円減少し、147,812百万円となりました。流動資産は5,243百万円減少し、117,866百万円となりました。固定資産は535百万円増加し、29,946百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8,265百万円増加し、75,623百万円となりました。流動負債は2,651百万円減少し、44,659百万円となりました。固定負債は10,916百万円増加し、30,964百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて12,973百万円減少して72,189百万円となり、自己資本比率は46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は53,730百万円となり、前連結会計年度末より6,576百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8,382百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少16,625百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加4,435百万円、仕入債務の減少1,673百万円、特別退職金の支払1,568百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同期は4,536百万円の減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,342百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出778百万円、有形固定資産の取得による支出531百万円等によるものです（前年同期は246百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,030百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,004百万円によるものです（前年同期は811百万円の減少）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

エコ・薄膜プロセス部門において、半導体メモリーメーカーの設備投資再開の動きを受けて、当第1四半期連結累計期間の受注が大幅に増加し、前回発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を上回る見通しとなったことから、修正しました。

詳細につきましては、本日（平成25年7月26日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が7,730百万円減少し、利益剰余金が4,141百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,278	10,848
グループ内預入金	37,976	43,644
受取手形及び売掛金	41,642	25,072
商品及び製品	10,925	12,581
仕掛品	9,830	12,001
原材料及び貯蔵品	5,596	6,401
繰延税金資産	5,079	5,097
その他	2,901	2,313
貸倒引当金	△118	△91
流動資産合計	123,109	117,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,517	8,579
機械装置及び運搬具（純額）	2,932	2,891
土地	4,706	4,716
建設仮勘定	2,930	3,052
その他（純額）	1,457	1,454
有形固定資産合計	20,542	20,692
無形固定資産		
のれん	1,244	1,110
その他	1,648	1,488
無形固定資産合計	2,892	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,609
長期貸付金	103	115
繰延税金資産	1,905	2,455
その他	2,700	2,776
貸倒引当金	△299	△299
投資その他の資産合計	5,977	6,656
固定資産合計	29,411	29,946
資産合計	152,520	147,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,970	23,399
短期借入金	551	537
未払法人税等	870	355
未払費用	10,908	6,659
製品保証引当金	1,101	956
工事損失引当金	22	45
その他	8,888	12,707
流動負債合計	47,310	44,659
固定負債		
退職給付引当金	18,001	—
退職給付に係る負債	—	30,173
役員退職慰労引当金	113	73
長期借入金	165	159
繰延税金負債	229	213
資産除去債務	79	80
その他	1,461	266
固定負債合計	20,048	30,964
負債合計	67,358	75,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	48,118	42,456
自己株式	△2,617	△2,629
株主資本合計	81,760	76,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	294
為替換算調整勘定	△697	△342
退職給付に係る調整累計額	—	△7,554
その他の包括利益累計額合計	△478	△7,602
少数株主持分	3,880	3,704
純資産合計	85,162	72,189
負債純資産合計	152,520	147,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	27,599	26,739
売上原価	20,429	19,465
売上総利益	7,170	7,274
販売費及び一般管理費	7,561	7,823
営業損失(△)	△391	△549
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	52	51
貸倒引当金戻入額	—	17
為替差益	—	5
受取賃貸料	20	20
助成金収入	35	—
その他	23	101
営業外収益合計	172	242
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産処分損	8	17
為替差損	2	—
遊休資産維持管理費用	28	12
その他	42	33
営業外費用合計	85	66
経常損失(△)	△304	△373
特別損失		
事業構造改善費用	308	86
特別損失合計	308	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△612	△459
法人税等	△43	206
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△569	△665
少数株主利益	169	33
四半期純損失(△)	△738	△698

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△569	△665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	75
為替換算調整勘定	△1,005	430
退職給付に係る調整額	—	△7,655
その他の包括利益合計	△1,044	△7,150
四半期包括利益	△1,613	△7,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,618	△7,822
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△612	△459
減価償却費	757	793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	△40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△359	△145
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4	22
受取利息及び受取配当金	△88	△99
支払利息	5	4
固定資産処分損益(△は益)	8	17
固定資産売却損益(△は益)	△4	△27
売上債権の増減額(△は増加)	9,364	16,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,619	△4,435
その他の流動資産の増減額(△は増加)	827	291
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,504	△1,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243	285
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,107	△597
その他	196	192
小計	△2,656	10,518
利息及び配当金の受取額	88	102
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△381	△663
法人税等の還付額	1	—
特別退職金の支払額	△1,584	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△778
定期預金の払戻による収入	624	—
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△730	△531
有形固定資産の売却による収入	12	43
子会社株式の取得による支出	△36	—
無形固定資産の取得による支出	△114	△55
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	20
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2	△32
その他	△2	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△1,342

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7	△13
配当金の支払額	△801	△1,004
少数株主への配当金の支払額	△10	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△11
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△405	307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,998	6,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	259
現金及び現金同等物の期首残高	43,989	47,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,991	53,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	12,728	14,713	158	—	27,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	765	△765	—
計	12,728	14,713	923	△765	27,599
セグメント利益又は損失(△)	△2,365	1,556	21	397	△391

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額397百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等134百万円、未実現損益調整額395百万円、取得原価配分額の償却額△141百万円、その他9百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	13,332	13,223	184	—	26,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	976	△976	—
計	13,332	13,223	1,160	△976	26,739
セグメント利益又は損失(△)	△1,768	1,447	61	△289	△549

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△289百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等110百万円、未実現損益調整額△325百万円、取得原価配分額の償却額△138百万円、その他64百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。